

2026年 道内景気と賃金の動向について

2026年7月8日

北 洋 銀 行

(調査委託先)

株式会社北海道二十一世紀総合研究所

電話 011-231-8681 (調査部 伊東、福本)

調 査 要 項

■調査の目的と対象

道内に本支店のある企業の経営動向把握

■調査方法

調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収

■調査内容

道内景気と賃金の動向について

■回答期間

2026年5月中旬～6月中旬

■本文中の略称

(A) 景気判断DI

「回復しているとした企業の割合」-「悪化しているとした企業の割合」

(B) n(number)

有効回答数

■地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	369	100.0%	
札幌市	137	37.1	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、 日高の各地域、空知地域南部
道 央	75	20.3	
道 南	39	10.6	渡島・檜山の各地域
道 北	58	15.7	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	60	16.3	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

■業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	700	369	52.7 %
製 造 業	188	107	56.9
食 料 品	69	28	40.6
木 材 ・ 木 製 品	25	18	72.0
鉄鋼・金属製品・機械	57	39	68.4
そ の 他 の 製 造 業	37	22	59.5
非 製 造 業	512	262	51.2
建 設 業	145	84	57.9
卸 売 業	105	61	58.1
小 売 業	88	34	38.6
運 輸 業	54	27	50.0
ホ テ ル ・ 旅 館 業	33	16	48.5
そ の 他 の 非 製 造 業	87	40	46.0

道内景気と賃金の動向について

中東情勢による景気への懸念高まる

< 要 約 >

I. 道内景気について（現状・懸念材料）

1. 道内景気の現状<図表1、3～5>

景気判断DI(▲26)は、前年から23ポイント低下し、2年連続でマイナス水準となった。

道内景気が回復に転じる時期は、「2026年中」が30%、「2027年」が41%、「2028年以降」が29%と分散しており、先行きの不透明感が反映されている。

2. 景気先行きの懸念材料<図表6～8>

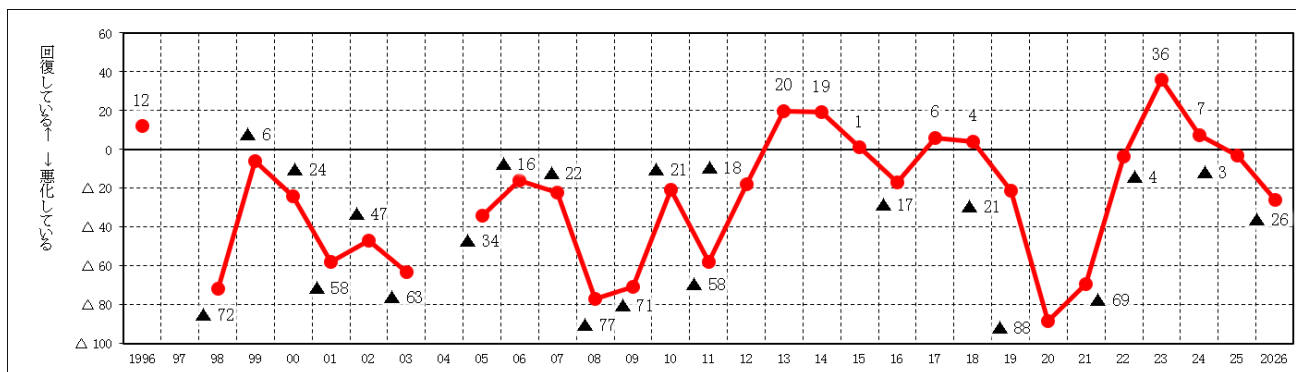
「原油価格」(84%)、「原材料価格」(75%)が前年から大きく上昇し、1位と2位を占めた。今回追加した「中東情勢」(69%)は全業種で過半数を超え、複数業種では首位となるなど、影響が注視されている。

II. 賃金の動向について<図表2、9～13>

定期給与(基本給・諸手当等)の「引上げ・引上げ予定」(89%)は前年比3ポイント上昇し、過去最高を更新した。一方、特別給与(賞与・期末手当等)の「引上げ・引上げ予定」(24%)は同4ポイント低下した。定期給与主体の賃上げが続く中、特別給与が調整的な役割を担っていることがうかがえる。

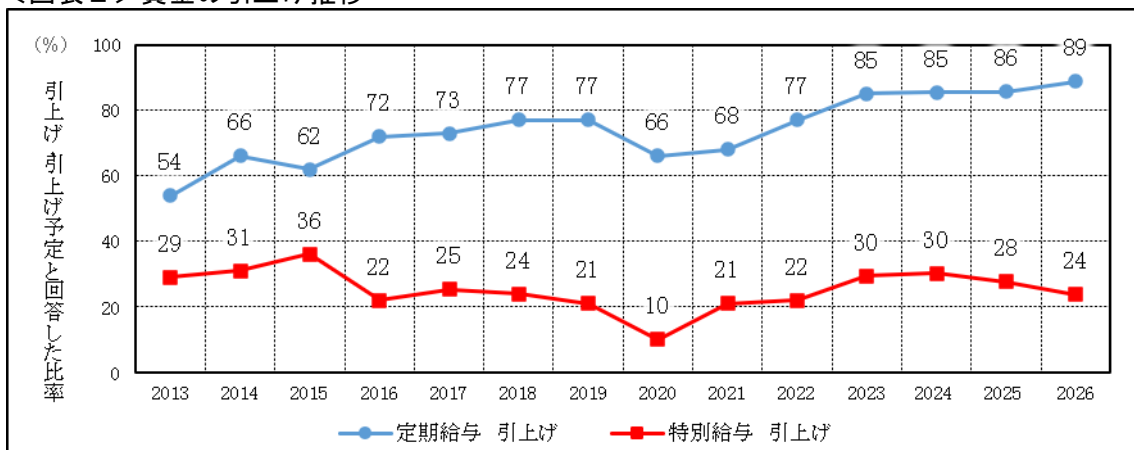
賃金見直しの際の重視項目は、「企業の業績」(81%)、「雇用の維持・確保」(61%)が上位を占めた。

<図表1>景気判断DIの推移(「回復しているとした企業の割合」－「悪化しているとした企業の割合」)



<図表2>賃金の引上げ推移

※1997年および2004年は調査実施なし。



I 道内景気について（現状・懸念材料）

1. 道内景気の現状

<図表3>項目別の要点

項 目	要 点
(1) 現状判断<図表4>	景気判断DI(全産業、▲26)は前年比23ポイントと大幅低下した。全業種で悪化し、ホテル・旅館業(13)を除く全ての業種でマイナス水準となった。
(2) 回復に転じる時期<図表5>	全産業では、「2026年」(30%)、「2027年」(41%)、「2028年以降」(29%)と分散した。特に小売業は「2028年以降」(44%)が4割を超え、景気に対する慎重な見方が強い。

<図表4>道内景気の現状

(n=365)

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(A) 回復している	14	13	11	11	13	18	14	13	16	9	15	20	13
（急速に回復）	(0)	(1)	(0)	(0)	(3)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
（緩やかに回復）	(13)	(12)	(11)	(11)	(11)	(18)	(14)	(13)	(16)	(9)	(15)	(20)	(13)
(B) 横ばい状態	47	40	50	17	37	50	49	46	48	56	54	73	43
(C) 悪化している	40	47	39	72	50	32	37	41	36	35	31	7	45
（緩やかに悪化）	(35)	(41)	(39)	(50)	(47)	(23)	(32)	(36)	(33)	(32)	(27)	(7)	(35)
（急速に悪化）	(5)	(7)	(0)	(22)	(3)	(9)	(5)	(5)	(3)	(3)	(4)	(0)	(10)
景気判断DI(A)－(C)	△ 26	△ 34	△ 29	△ 61	△ 37	△ 14	△ 23	△ 28	△ 20	△ 26	△ 15	13	△ 33
前年同時期 景気判断DI	△ 3	△ 8	△ 3	△ 26	0	△ 10	△ 2	5	△ 7	△ 7	△ 4	24	△ 10

※四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

<図表5>道内景気が回復に転じる時期

(n=340)

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(A) 2026年	30	29	29	29	28	29	31	28	41	25	17	42	32
（6月以前）	(15)	(12)	(13)	(6)	(11)	(19)	(16)	(14)	(20)	(3)	(13)	(33)	(18)
（7～9月）	(4)	(4)	(8)	(0)	(6)	(0)	(3)	(4)	(2)	(9)	(0)	(8)	(0)
（10～12月）	(12)	(12)	(8)	(24)	(11)	(10)	(12)	(10)	(19)	(13)	(4)	(0)	(13)
(B) 2027年	41	38	38	41	42	29	42	38	42	31	65	33	47
（1～3月）	(10)	(8)	(8)	(0)	(14)	(5)	(11)	(8)	(19)	(9)	(4)	(8)	(11)
（4～6月）	(20)	(17)	(17)	(29)	(11)	(19)	(21)	(19)	(14)	(16)	(39)	(25)	(32)
（7～9月）	(8)	(10)	(8)	(12)	(14)	(5)	(7)	(9)	(10)	(3)	(4)	(0)	(3)
（10～12月）	(3)	(2)	(4)	(0)	(3)	(0)	(3)	(3)	(0)	(3)	(17)	(0)	(3)
(C) 2028年1月以降	29	34	33	29	31	43	27	33	17	44	17	25	21

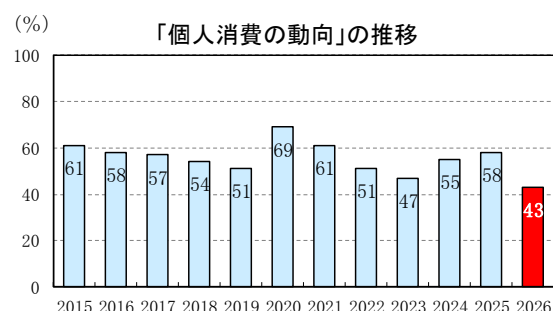
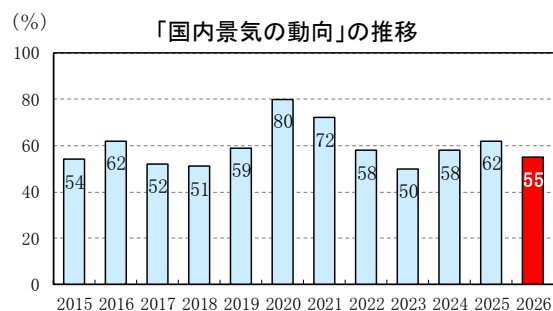
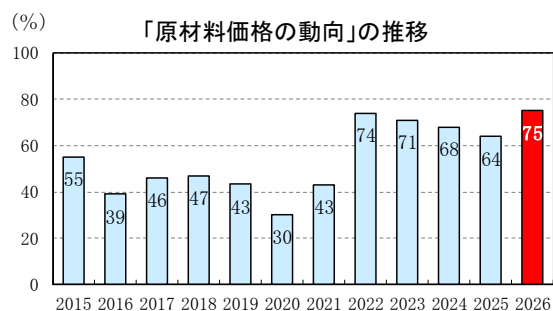
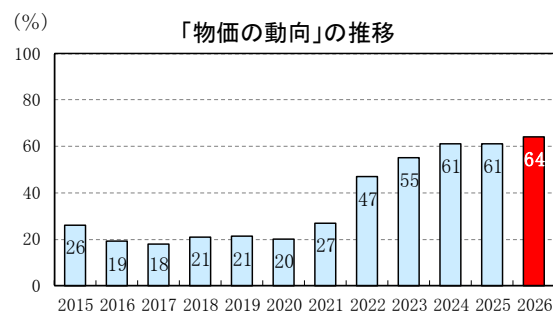
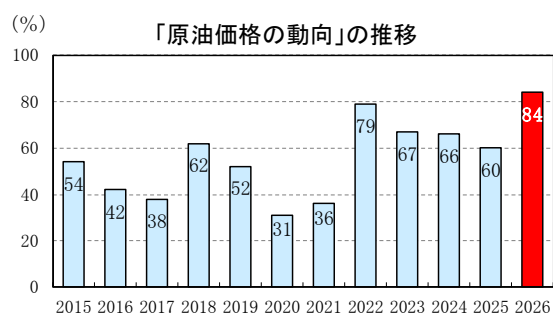
※四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

2. 景気先行きの懸念材料

＜図表6＞景気先行きの懸念材料（上位6項目）の要点（複数回答）

項 目	前年比	要 点
(1)原油価格の動向(84%)	+ 24	全業種で前年を上回り、4年ぶりの第1位。ホテル・旅館業(100%)、運輸業(89%)、建設業(87%)で特に高率。
(2)原材料価格の動向(75%)	+ 11	小売業(77%)で前年比34ポイントと大幅上昇するなど、5業種で前年を上回った。
(3)中東情勢の動向(69%)	-	今回追加。全業種で50%を超え、影響の大きさがうかがえる。鉄鋼・金属製品・機械製造業(87%)、卸売業(75%)では第1位。
(4)物価の動向(64%)	+ 3	卸売業(69%)、建設業(59%)など4業種で上昇。食料品製造業(71%)、ホテル・旅館業(67%)など4業種は低下。
(5)国内景気の動向(55%)	△ 7	製造業では全業種で低下したが、非製造業では小売業(65%)、卸売業(56%)が上昇。
(6)個人消費の動向(43%)	△ 15	鉄鋼・金属製品・機械製造業(29%)を除く全業種で低下し、2000年の本設問開始以降、最も低水準となった。

＜図表7＞景気先行きの懸念材料（上位6項目）の推移（複数回答）



<図表 8> 景気先行きの懸念材料（複数回答）

(n=364)

(単位：％)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1) 原油価格の動向	① 84 (60)	① 84 (56)	① 82 (53)	① 83 (37)	② 84 (68)	① 86 (60)	① 84 (61)	① 87 (56)	② 74 (52)	① 82 (64)	① 89 (82)	① 100 (59)	① 85 (68)
(2) 原材料価格の動向	② 75 (64)	② 79 (75)	① 82 (93)	② 78 (63)	③ 74 (74)	① 86 (60)	② 73 (60)	② 82 (68)	③ 71 (63)	② 77 (43)	③ 62 (56)	60 (71)	③ 64 (54)
(3) 中東情勢の動向 ※今回追加	③ 69	③ 76	③ 75	56	① 87	③ 77	③ 66	③ 64	① 75	65	② 65	53	59
(4) 物価の動向	④ 64 (61)	59 (55)	71 (73)	50 (37)	58 (50)	50 (55)	③ 66 (63)	59 (56)	69 (62)	59 (64)	③ 62 (67)	③ 67 (77)	② 82 (68)
(5) 国内景気の動向	⑤ 55 (62)	52 (62)	57 (70)	50 (53)	53 (56)	46 (70)	57 (61)	58 (77)	56 (55)	65 (57)	46 (56)	47 (53)	59 (51)
(6) 個人消費の動向	43 (58)	45 (48)	③ 75 (80)	44 (63)	29 (18)	36 (35)	42 (61)	31 (48)	39 (72)	③ 68 (81)	42 (63)	53 (71)	41 (46)
(7) 金利の動向	40 (43)	43 (41)	39 (43)	33 (42)	40 (41)	59 (35)	39 (43)	36 (44)	39 (48)	56 (55)	23 (44)	33 (18)	41 (32)
(8) 電気料金の動向	40 (47)	49 (53)	68 (60)	33 (47)	45 (53)	46 (50)	36 (44)	31 (34)	28 (40)	38 (38)	39 (41)	② 73 (77)	44 (63)
(9) 公共投資の動向	31 (39)	23 (36)	4 (10)	22 (42)	29 (53)	36 (40)	34 (40)	55 (65)	20 (32)	21 (21)	12 (26)	13 (24)	46 (42)
(10) 雇用の動向	28 (43)	23 (34)	29 (50)	11 (21)	24 (29)	23 (30)	30 (46)	28 (39)	23 (42)	32 (45)	39 (56)	27 (59)	41 (56)
(11) 為替の動向	27 (31)	32 (39)	43 (50)	39 (32)	26 (44)	23 (20)	24 (28)	17 (17)	30 (42)	35 (33)	12 (22)	20 (41)	33 (24)
(12) 設備投資の動向	20 (24)	15 (17)	4 (3)	11 (16)	21 (32)	23 (10)	23 (27)	31 (43)	20 (30)	15 (12)	8 (19)	13 (12)	28 (22)
(13) 住宅投資の動向	19 (18)	17 (18)	0 (-)	③ 67 (68)	8 (15)	14 (5)	20 (18)	25 (28)	18 (25)	21 (12)	12 (11)	7 (-)	21 (10)
(14) 中国経済の動向	15 (16)	19 (21)	14 (3)	17 (21)	29 (41)	9 (15)	13 (14)	10 (14)	15 (13)	21 (26)	8 (4)	20 (12)	13 (12)
(15) 政局の動向	14 (23)	18 (15)	7 (7)	11 (21)	21 (24)	32 (5)	12 (26)	12 (29)	10 (20)	18 (26)	8 (19)	13 (35)	13 (27)
(16) 米中貿易摩擦の動向	13 (17)	19 (18)	21 (17)	22 (5)	11 (27)	27 (20)	11 (17)	10 (11)	15 (27)	15 (14)	4 (11)	7 (18)	10 (20)
(17) 欧米経済の動向	11 (15)	15 (17)	18 (7)	17 (26)	13 (27)	14 (5)	10 (14)	10 (15)	10 (10)	12 (21)	0 (7)	7 (6)	15 (17)
(18) 金融機関の融資姿勢	11 (15)	16 (15)	14 (13)	22 (32)	16 (3)	14 (20)	9 (16)	6 (13)	13 (17)	12 (19)	12 (26)	7 (6)	5 (15)
(19) 株価の動向	9 (13)	8 (10)	7 (17)	11 (-)	11 (12)	0 (5)	10 (15)	7 (17)	8 (10)	18 (19)	4 (7)	13 (12)	15 (20)

※○内数字は業種内の順位、()内は前年実績。

Ⅱ 賃金の動向について

<図表 9> 項目別の要点

項 目	要 点
(1) 定期給与の動向 〈図表10〉	「引上げ・引上げ予定」(89%)は前年比3ポイント上昇。物価高対応や防衛的賃上げを背景に、2013年の調査開始以降で過去最高を更新した。
(2) 1人当たり定期給与の 引上額(図表11)	「前年から増加した」(68%)が食料品製造業(73%)など3業種で上昇したが、ホテル・旅館業(53%)など5業種では低下した。
(3) 特別給与の動向 〈図表12〉	「引上げ・引上げ予定」(24%)は前年比4ポイント低下した。一方、「今のところ未定」(38%)は4ポイント上昇して最多となり、企業の慎重な姿勢がうかがえる。
(4) 賃金見直し時の重視項目 〈図表13〉	「企業の業績」が全業種で最多となった。「雇用の維持・確保」は建設業(71%)で7ポイント上昇するなど、非製造業で前年を上回った。

<図表 10> 定期給与（基本給・諸手当等）の動向

(n=366)

(単位：％)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材 ・木製品	鉄鋼・ 金属製品 ・機械	その他の 製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル ・旅館業	その他の 非製造業
(1) 引上げ・引上げ予定	89 (86)	88 (83)	79 (84)	83 (78)	97 (91)	86 (75)	89 (87)	96 (87)	90 (95)	82 (73)	77 (81)	88 (88)	88 (90)
① (定期昇給のみ実施)	31 (27)	33 (26)	36 (26)	39 (44)	23 (24)	41 (15)	31 (27)	40 (28)	28 (29)	24 (24)	27 (27)	31 (29)	25 (23)
② (ベースアップのみ実施)	15 (14)	15 (9)	14 (6)	28 (11)	15 (6)	5 (15)	15 (16)	13 (12)	13 (25)	21 (20)	15 (4)	31 (24)	13 (10)
③ (定期昇給と ベースアップを実施)	42 (45)	40 (49)	29 (52)	17 (22)	59 (62)	41 (45)	43 (44)	43 (47)	49 (41)	38 (29)	35 (50)	25 (35)	50 (58)
(2) 前年並みとした	3 (6)	2 (4)	4 (3)	0 (-)	0 (3)	5 (10)	3 (7)	2 (12)	3 (2)	3 (12)	8 (8)	0 (6)	3 (3)
(3) 引下げ・引下げ予定	0 (1)	0 (2)	0 (-)	0 (-)	0 (6)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (2)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
(4) 今のところ未定	8 (7)	10 (11)	18 (13)	17 (22)	3 (-)	9 (15)	8 (6)	1 (1)	7 (2)	15 (15)	15 (12)	13 (6)	10 (8)

※四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。()内は前年実績。

<図表 11> 一人当たり定期給与（基本給・諸手当等）の引上額の動向

(n=330)

(単位：％)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材 ・木製品	鉄鋼・ 金属製品 ・機械	その他の 製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル ・旅館業	その他の 非製造業
(1) 前年から増加した	68 (70)	63 (65)	73 (54)	80 (67)	58 (81)	48 (50)	70 (71)	80 (81)	69 (70)	68 (48)	65 (82)	53 (80)	58 (67)
(2) 前年から横ばい	25 (25)	28 (28)	14 (38)	13 (20)	34 (16)	43 (44)	23 (24)	15 (19)	25 (25)	29 (42)	30 (14)	33 (20)	25 (25)
(3) 前年から減少した	7 (3)	8 (6)	14 (8)	7 (7)	8 (3)	5 (6)	6 (3)	4 (-)	5 (4)	4 (6)	5 (-)	7 (-)	14 (6)
(4) 今のところ未定	1 (2)	1 (1)	0 (-)	0 (7)	0 (-)	5 (-)	1 (2)	1 (-)	0 (2)	0 (3)	0 (5)	7 (-)	3 (3)

※四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。()内は前年実績。

<図表 1 2> 特別給与（賞与・期末手当等）の動向

(n=341)

(単位：％)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材 ・木製品	鉄鋼・ 金属製品 ・機械	その他の 製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル ・旅館業	その他の 非製造業
(1) 引上げ・引上げ予定	24 (28)	17 (22)	12 (24)	7 (12)	25 (29)	19 (16)	26 (30)	30 (32)	27 (33)	21 (20)	8 (24)	23 (18)	35 (39)
(2) 前年並みとした	35 (35)	34 (29)	42 (34)	27 (18)	33 (26)	29 (37)	35 (37)	35 (37)	30 (37)	42 (43)	38 (28)	31 (41)	35 (34)
(3) 引下げ・引下げ予定	4 (3)	4 (6)	0 (7)	20 (6)	3 (9)	0 (-)	3 (2)	1 (3)	5 (4)	0 (-)	0 (-)	15 (-)	5 (5)
(4) 今のところ未定	38 (34)	45 (42)	46 (34)	47 (65)	39 (35)	52 (47)	35 (31)	34 (28)	38 (26)	36 (38)	54 (48)	31 (41)	24 (22)

※四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。()内は前年実績。

<図表 1 3> 賃金見直しの際の重視項目（複数回答）

(n=361)

(単位：％)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材 ・木製品	鉄鋼・ 金属製品 ・機械	その他の 製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル ・旅館業	その他の 非製造業
(1) 企業の業績	81 (80)	82 (76)	82 (71)	71 (67)	84 (88)	86 (74)	81 (82)	74 (85)	92 (85)	79 (80)	76 (92)	81 (80)	83 (71)
(2) 雇用の維持・確保	61 (61)	57 (65)	48 (58)	47 (67)	68 (73)	55 (63)	63 (60)	71 (64)	56 (45)	53 (56)	60 (77)	56 (53)	70 (66)
(3) 物価の動向	43 (39)	43 (39)	30 (32)	47 (22)	53 (55)	41 (37)	42 (39)	40 (42)	54 (43)	44 (31)	32 (31)	25 (27)	43 (42)
(4) 世間相場	36 (36)	33 (33)	30 (29)	24 (28)	53 (33)	9 (42)	37 (37)	42 (36)	39 (48)	41 (44)	20 (15)	19 (7)	38 (42)

※()内は前年実績。

＜企業の生の声＞

I 道内景気について

【食料品製造業】

(1) **水産加工業** 中東情勢を発端とした物価上昇からの個人消費低下、消費税などの減税の有無、不安定な前浜事情など、先行きが見えない要素が多すぎるため不安。(道東)

(2) **水産加工業** 中東情勢の先行き不透明感を懸念。長期化で、資材価格の値上げだけでなく仕入不能に陥る恐れがある。原油高・円安は漁業者にも影響があり、漁獲量に影響が出ないか心配される。食料品の値上げが続いており、消費者の購買意欲低下が懸念される。(札幌)

(3) **水産加工業** 物価上昇は今後も続くと思われる、又、最低賃金も年々上昇の傾向にあり、売値にどこまで反映させていけるのか、動向に注視する必要がある。消費税減税が行われた場合の食料品取扱業に対する影響が心配。(道東)

(4) **食肉加工業** 景気は急速ではないが悪化していると感じている。先行きは全く読めない。中東情勢が落ち着いたとしても、元に戻るには数年かかると見込んでいる。賞与支給の前年同額は難しいかもしれない。(道北)

【鉄鋼・金属製品・機械製造業】

(5) **金属製品製造業** 原油の輸入状況で先行きが大きく変わる可能性がある。当社としては、関係する消耗資材の購入先から情報収集を行い、早めの対策を立てていくしかない。(札幌)

(6) **機械器具製造業** 中東情勢の影響が出てきている(塗料など)。深刻化すると機械製造事業も売上が立たず、入ってくるべき物が当たり前に入ってくる状況がやはり好ましい。(道央)

(7) **輸送機械器具製造業** 中東情勢の影響により多大な影響が出ている。シンナーが平常時の10%しか入手できない状況が続いており、このままでは塗装工程をストップせざるを得ない状況。他の資材も20～30%の値上げが決定しており、売価への転嫁スピードがカギとなっている。(札幌)

【その他の製造業】

(8) **紙製品製造業** 石油化学製品の価格上昇に伴う材料価格の上昇は最も懸念される事態。メディアのリスク情報に多くの企業が必要以上に材料、製品確保に走り、品薄状態となっている。(札幌)

(9) **皮革製品製造業** 原材料不足と価格上昇が懸念材料。売価への転嫁がどれだけ顧客の理解を得られるか不安。(道北)

(10) **コンクリート製品製造業** ナフサを原料とした製造品が多岐にわたっているため、どこかで動きが止まってしまうことが恐怖です。仕事があっても受注できなくなる事態が本当に心配。(道北)

(11) **印刷業** 紙やインキ、ナフサ由来の包装資材は国際市況や中東情勢の影響を受けやすく、価格高騰や供給不安が収益を圧迫する要因となる。また、電気料金の高止まりも電力多消費型である印刷業にとって大きな負担となっている。(札幌)

【建設業】

(12) **鉄筋工事業** 遅れていた大型プロジェクトがようやく動き出したところで塗料・シンナー問題が発生。今後工事が止まることも想定され、深刻度が増している。とはいえ、札幌中心部は大型プロジェクトが複数あり、順調に動き出せば裾野が広いだけに景気回復に資するものと思う。(道央)

(13) **住宅建築業** 懸念材料は、少子化・実質賃金低下による新築一次取得層の縮小。住宅ローン金利上昇。原価高止まり、職人不足の深刻化。着工数減少で、地域内の値引き競争が起きやすいと思われます。(道央)

(14) **総合建設業** 基礎が終わり躯体が上がり始めた工事においては、中東情勢悪化の影響が避けられない。塩ビ管・断熱材・塗料・防水材・樹脂建材・バス・トイレに至るまで、値上げや数量調整・納期延期・出荷停止の状態であり、先行き不透明な状況となっている。(札幌)

(15) **総合建設業** 中東情勢により、資材確保難、価格上昇が起こり、計画の中止や見直し等の動きがあり、事業計画が立たない。資材の売り惜しみ、買い占め、便乗値上げの様子も見られ、市場に不信感がある。(道南)

(16) **総合建設業** 中東情勢悪化の影響で、断熱材や塗料関連材料の納期が遅れ始めているが、大きなダメージとはなっていません。(道東)

(17) **総合建設業** エネルギー費や原材料費の高止まりで、企業のコスト負担が長期化している。中小企業ほど価格転嫁が難しく、先行き投資を控える動きになっている。人口減少と高齢化により、建設業における慢性的な人手不足感があり、改善の見込みも厳しいのが現状である。(道東)

【卸売業】

(18) **水産物卸売業** 仕入れ単価の高止まりで収益を乗せにくい状況が継続中。また、包装資材、物流費、電力料等のコスト上昇の可能性が高まることも収益面でネガティブ。特に中東紛争の長期化で包装資材の供給が不足すると、売上高そのものが減少する可能性が高い。(札幌)

(19) **化学製品卸売業** ナフサ由来をはじめ、あらゆる商品の値上げが相次ぐ他、メーカーの出荷制限により発注数量どおり入荷しない商品もある。また、7月以降は入荷の見通しがつかない商品もある。(道南)

(20) **機械器具卸売業** ナフサ不足の影響が深刻になると、あらゆる取り扱い製品が生産中止となり、営業活動自体の存続が難しくなると懸念しています。(札幌)

(21) **食品卸売業** 中東情勢や漁獲量減少等がマイナス面での影響を加速させると、個人消費の低迷から商売自体が停滞してしまう恐れが多分に考えられます。さらに金利負担の増加等、マイナス要因を挙げればきりがありません。そうした状況下でも、DXの推進や事務所の改装等による職場環境の整備を行っていきたいと考えています。(札幌)

【小売業】

(22) **食品スーパー** 漠然とコスト上昇を受け入れるのではなく、徹底したコストの効率化や削減が必要。適正な価格転嫁ができる付加価値を創り、キャッシュフローの適正化をスピーディーに行える企業だけがこの局面をクリアし、成長軌道に乗ることができると考えます。(札幌)

(23) **事務用品小売業** ナフサ関連でインクや包装資材等に出荷制限がかかり始めている。在庫確保でまとめ発注が増えてきている状況。配送費も値上がりが見え、コスト増が懸念される。(札幌)

【運輸業】

(24) **バス会社** 運輸業界は、原油価格で利益が大きく左右される為、中東情勢の動向が懸念事項である。又、オイル製品、塗料の不足により、車両整備にも大きく影響がでている。(道央)

【ホテル・旅館業】

(25) **観光ホテル** 個人消費の減速が非常に気になる。売上がピークとなる夏休み時期を控え、不安が大きい。(道東)

(26) **旅館** 道内客の旅行動向が今後の経営に影響を及ぼす。物価が上がると旅行を控える、回数が減ると札幌近くの観光地は厳しい。(道央)

Ⅱ 賃金の動向について

【食料品製造業】

(1) **水産加工業** 利益減少が続くと賃上げや賞与の支給も厳しくなる。(道南)

(2) **食肉製造業** 最低賃金の上昇により、年収の壁でパートの働く時間が減少してしまう。(道東)

【木材・木製品製造業】

(3) **木製品製造業** 物価高への配慮からベースアップは実施したものの、業績低迷が響き賞与を引き下げざるを得ないのが現状です。(札幌)

(4) **製材業** 大手企業との差がこれ以上大きくならないようにと思っていますが、限界が来るのも時間の問題かなと感じる部分もあります。(道南)

(5) **製材業** 地域の状況に合わせた賃金水準では、地域で働いてくれる人が居なくなる。機械化や合理化、製品の完成度を上げ、付加価値を高め、労働配分の高い地域にしたい。(道北)

【鉄鋼・金属製品・機械製造業】

(6) **機械器具製造業** 人材確保のため、物価対策としての賃上げで人件費が圧迫され、社員のやりがいにつながる能力による昇給ができていない。(道央)

(7) **輸送機械器具製造業** 昨年度は 5%程度の賃上げを実施した。今年度は非常に厳しい状況であ

るが、雇用の維持等を勘案すると賃上げせざるを得ないと考えており 2%程度を予定している。(札幌)

(8) **金属製品製造業** 売上が減少しているため、定期昇給はしたものの例年通りとは行きませんでした。その分、今後売上が回復していけば、賞与に反映させたいと思います。(道東)

(9) **金属製品製造業** 物価上昇が続く中、賃金も上げていく必要性は強く感じている。しかしそれに見合った利益確保をどうするのか課題が山積みである。(道北)

(10) **機械設備製造業** 先々の不透明感により設備投資を控えるお客様が出ている。物価高のためベースアップを 3 年連続したが、これ以上は無理である。役員の収入を下げて対応している。(道央)

【その他の製造業】

(11) **印刷業** 社員の流出防止を考慮した賃金のあり方を考えたいと思いますが、企業間格差が大きな壁となっています。(札幌)

(12) **コンクリート製品製造業** とにかく人員を確保することが今はとても重要。業績も厳しいが、給与面だけではなく福利厚生など自社で働くことに魅力を持たせることも大事だと思う。お金のことは限界があるので、他の部分でも工夫をして人員を確保していきたい。(道北)

(13) **印刷業** 決算賞与を業績連動としているが、従業員にとっては将来の収入見通しが不透明となりやすく、モチベーションに影響を及ぼす可能性が否定できない。今後は世間相場を意識した水準の見直しや、人材確保・定着に配慮した配分の工夫を行うことが重要である。また、価格転嫁や業務効率化を通じた収益力の向上と一

体的に取り組むことが不可欠。(札幌)

【建設業】

- (14) **土工工事業** 今期計画では人件費を平均5%程度引き上げるとしていたが、経済環境の急激な悪化を受け、見直しが必要となる可能性がある。夏の賞与は昨年並み以上の支給予定だが、冬季賞与については流動的。(道央)
- (15) **住宅建築業** 原価高・値引き競争で、利益が薄く給与へ回しにくい。職人不足で外注費は上がる一方、中小工務店は価格転嫁しづらい。(道央)
- (16) **土木工事業** 物価の高騰もあり従業員の生活が厳しいと思われる。今回久々のベースアップを行う予定。(道南)
- (17) **土木工事業** ヘッドハンティング等により技術職の賃金が高騰している。(道東)
- (18) **総合建設業** 雇用の維持・確保のため世間相場を参考にしているが、会社の状態とリンクしていないため、どこかで限界が来るのではと考えている。(道南)
- (19) **総合建設業** ここ数年大型工事を受注でき、業績も順調に伸びているので、社員には出来る限り還元する方針で業績賞与を支給した。また、みなし残業手当を段階的に廃止する予定で、基本給を増額している最中である。(道東)

【卸売業】

- (20) **肥料卸売業** 従業員数が少ない中で、経験を積んだ社員が他社への転籍を躊躇するよう、賃金面および福利厚生に重点を置き、同業他社に負けないよう注意を払っている。(札幌)
- (21) **工業用品卸売業** 雇用維持や採用面での影

響を考慮して5%以上の賃上げを目指し、ここ数年で給与水準の底上げは出来たと思われる。福利厚生面も拡充し離職者は減少している。ただしこのペースの賃上げを継続すると人件費負担が大きく、業績次第では来年以降は見直しが必要かもしれない。(札幌)

- (22) **水産物卸売業** 人事評価制度そのものや、運用(制度の理解や評価スキル)の周知・説明不足で、従業員満足度が低迷している。評価制度の見直しや研修等の実施を順次進めており、処遇面で納得感が高まれば雇用の維持や採用にも好影響が期待できると考えている。(札幌)
- (23) **紙類卸売業** 社員の生活を考えると前年並み以上に上げなければならないが、業績動向が不透明なので、できる範囲でということになる。周囲の業者は賃上げが出来ていない企業も多く、業界としての人離れが懸念される。(札幌)
- (24) **機械器具卸売業** 物価上昇分は賞与に反映させ、社員のモチベーションを高めた。(札幌)
- (25) **機械器具卸売業** DXを導入して効率は上がってきてはいるが、物価が賃金を超えて上昇しているので、何か対策をしていかなければゆくゆく大変になりそうです。(札幌)
- (26) **機械器具卸売業** 世間の賃上げスピードが速くて、自社の業績とのバランスが取りにくくなっている。(札幌)
- (27) **食品卸売業** 賃上げは、従業員にはプラス要因となる一方、人件費の増加が先々の計画に影響を与えています。人口減少や漁獲量の減少から長期的な売上増大は考えにくく、省力化や適切な人員配置、新規分野への投資や新たな付加価値の創出を目指し、増大する人件費の抑制および原資の確保を行っていきたいです。(札幌)

(28) **資材卸売業** 定期昇給とベースアップを行ったが実質賃金は依然としてマイナスだろうと思う。それに加えて若い人材は本州へ流出し増々人手不足が加速するだろう。採用難でまだ賃金を上げざるを得ない。(札幌)

【小売業】

(29) **リサイクルショップ** 能力給を目指しているが、個々の査定が難しい。(道北)

(30) **作業用品店** 新卒採用の競争力維持・向上などからベースアップを継続しているが、全体一律なのが妥当なのかという点と、総合職や地域限定職を切替え可能としたので、退職金なども検討が必要になっている。時代に合わせてどんどん変化していく状況にマッチした制度検討が必要になってきていると感じます。(札幌)

(31) **食品スーパー** 優秀な人材の離職防止および新規採用の競争力を維持するため、今年度も賃上げしました。しかしながら、業績確保と、世間相場に合わせた賃上げのバランスをどのように取るかが非常に大きな課題です。継続的なベースアップを行うにはデジタル化や AI 活用による生産性向上が急務です。また、地方中小企業が持続的に賃上げを行える環境を整えるためにも、継続的な政策支援を望みます。(札幌)

(32) **食品小売業** 業績回復が予定通りに進まず、昇給を予定していた管理職員にも現状維持でお願いをした。(道東)

【ホテル・旅館業】

(33) **観光ホテル** 雇用確保上、利益を削って賃金アップしている状況。早急に効率化（人員削減）の必要あり。(道東)

(34) **観光ホテル** エネルギー価格、物価高騰で経費が増加する中、立地的な要因もあり高時給

で人材を確保している。定着率も低いため、今後も賃上げが必要。(道北)

(35) **観光ホテル** 景気の良くなるスピードよりも速い速度で賃金が上がっているため、利益が削られていく。(道南)

【その他の非製造業】

(36) **建設コンサルタント** 開発局の入札において、毎年 1.5%の賃上げが加点の条件となっており、今後も続くことで人件費の負担増が業績に大きく影響することを懸念しております。(道東)

(37) **土木建築サービス業** 業績の影響を受けやすい決算賞与の割合を減らし、夏季・冬季賞与の支給月数を増加させた。(札幌)

(38) **ソフトウェア開発** 基本的にはベースアップや定期昇給はせず、エンジニアのスキルや成果評価で決めている。コロナ禍で社内の賃金見直しをしてある程度全国平均に近づけていたため、足元の物価上昇には耐えているが、これ以上継続した場合の打ち手が見えない。(札幌)